

第42号議案

令和元年度

新城市下水道事業会計

補正予算（第1号）

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和元年度新城市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和元年度新城市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
主要な建設改良事業			
公共下水道事業			
管渠整備費	316,027 千円	3,810 千円	319,837 千円
農業集落排水事業			
管渠整備費	24,711 千円	2,500 千円	27,211 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額195,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,874千円、過年度分損益勘定留保資金160,882千円及び当年度分損益勘定留保資金10,626千円）を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額196,292千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,059千円、過年度分損益勘定留保資金160,882千円及び当年度分損益勘定留保資金11,351千円）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 下水道事業資本的収入	591,492 千円	5,400 千円	596,892 千円
第2項 補助金及び補償金	136,200 千円	1,600 千円	137,800 千円
第4項 企業債	293,800 千円	3,800 千円	297,600 千円
支出			
第1款 下水道事業資本的支出	786,874 千円	6,310 千円	793,184 千円
第1項 建設改良費	366,469 千円	6,310 千円	372,779 千円

第4条 予算第5条表の限度額欄中下水道整備事業「179,800千円」を「183,600千円」に、計「293,800千円」を「297,600千円」に改める。

令和元年9月2日 提出

新城市長 穂積亮次

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）説明書

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 資本的收入			591,492	5,400	596,892	
	2 補助金及 び補償金		136,200	1,600	137,800	
		2 県補助金	11,200	1,600	12,800	
	4 企業債		293,800	3,800	297,600	
		1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	179,800	3,800	183,600	

支 出

款	項	目	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円	備 考
1 下水道事業 資本的支出			786,874	6,310	793,184	
	1 建設改良費		366,469	6,310	372,779	
		1 管渠整備費	340,738	6,310	347,048	

令和元年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(は純損失)	5,598
	減価償却費	584,240
	貸倒引当金の増減額(は減少)	457
	賞与引当金の増減額(は減少)	83
	法定福利費引当金の増減額(は減少)	127
	長期前受金戻入額	373,253
	支払利息	99,065
	固定資産除却費	2,844
	未収金の増減額(は増加)	12,100
	破産更生債権等の増減額(は増加)	306
	未払金の増減額(は減少)	39,191
	小計	267,564
	利息の支払額	99,065
	業務活動によるキャッシュ・フロー	168,499
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	382,340
	無形固定資産の取得による支出	10,122
	国庫補助金等による収入	137,800
	一般会計からの繰入金による収入	6,321
	工事負担金による収入	12,954
	投資活動によるキャッシュ・フロー	235,387
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	297,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	420,405
	他会計からの出資による収入	142,212
	財務活動によるキャッシュ・フロー	19,407
	資金減少額	47,481
	資金期首残高	244,376
	資金期末残高	196,895

令和元年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		107,162	
ロ 建 物	777,550		
減価償却累計額	<u>82,396</u>	695,154	
ハ 構 築 物	16,782,430		
減価償却累計額	<u>1,766,429</u>	15,016,001	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,001,469		
減価償却累計額	<u>369,706</u>	631,763	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>449</u>	23	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>400</u>	120	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,255</u>	
有形固定資産合計			16,546,478

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>730,092</u>	
無形固定資産合計			730,092

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等		1,839	
貸倒引当金		<u>1,839</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 17,277,616

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 196,895

(2) 未収金 61,640
貸倒引当金 417 61,223

流動資産合計 258,118

資 産 合 計 17,535,734

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,496,642</u>		
	企業債合計		<u>5,496,642</u>	
	固定負債合計			5,496,642
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>422,847</u>		
	企業債合計		422,847	
(2)	未払金		50,083	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,153		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,076</u>		
	引当金合計		<u>6,229</u>	
	流動負債合計			479,159
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,424,223	
(2)	収益化累計額		<u>1,505,447</u>	
	繰延収益合計			<u>10,918,776</u>
	負債合計			<u>16,894,577</u>

資本の部

6	資本金			846,820
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	4		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,371	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>300,034</u>		
	欠損金合計		<u>300,034</u>	
	剰余金合計			<u>205,663</u>
	資本合計			<u>641,157</u>
	負債資本合計			<u>17,535,734</u>

注記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は140,863千円である。

セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	302,703	73,036	5,316	381,055
営業費用	463,794	343,398	10,165	817,357
営業損益	161,091	270,362	4,849	436,302
経常損益	26,662	19,392	1,488	5,782
セグメント資産	9,517,708	7,926,587	91,439	17,535,734
セグメント負債	8,936,896	7,888,662	69,019	16,894,577
その他の項目				
他会計繰入金	132,928	50,985	0	183,913
減価償却費	315,805	264,541	3,894	584,240
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,719	32,445	5,556	348,720

リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特別措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他の注記

1 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,070千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金949千円を取り崩す。

令和元年度新城市下水道事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

資本的收入

（1款） 下水道事業資本的收入

2項 補助金及び補償金

目	既決予定額	補正予定額	計
2 県補助金	千円 11,200	千円 1,600	千円 12,800
計	136,200	1,600	137,800

4項 企業債

目	既決予定額	補正予定額	計
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	千円 179,800	千円 3,800	千円 183,600
計	293,800	3,800	297,600
資本的收入合計	591,492	5,400	596,892

資本的支出

（1款） 下水道事業資本的支出

1項 建設改良費

目	既決予定額	補正予定額	計
1 管渠整備費	千円 340,738	千円 6,310	千円 347,048
計	366,469	6,310	372,779
資本的支出合計	786,874	6,310	793,184

節		金額	説明
区分			
1 県補助金		千円 1,600	採択申請業務委託補助金の追加交付による増額

節		金額	説明
区分			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		千円 3,800	公共下水道污水管渠布設事業費の増による企業債の増額

節		金額	説明
区分			
8 委託料		千円 2,500	労務費の改定による採択申請業務委託料の増額
10 補償費		3,810	公共下水道污水管渠布設延長の増による水道支障移転補償費の増額